

景気の回復に伴う好調な求人状況を反映して、普通職業訓練の応募者・入校者は減少している。一方で、技能検定の受験者は増加している。

1 公共職業訓練

公共職業訓練とは、求職中の人や在職者で仕事の能力を向上させようとする人などに対し、職業に必要な技能や知識を付与することを目的として行われるものである。

(1) 普通職業訓練（普通課程）

普通職業訓練の普通課程は、主に若年者を対象に、将来多様な能力を有する労働者となるために必要な技能・知識を付与する訓練で、訓練期間は1年又は2年、入校時期は4月である。

平成18年度は、測量・不動産実務科など17訓練科目、入校定員480人に対し、応募者778人（応募率162.1%）、入校者424人（入校率88.3%）であり、修了者298人のうち、就職者は245人（就職率86.3%）であった（図表Ⅲ-3-1）。

(2) 普通職業訓練（短期課程）

①施設内訓練

普通職業訓練の短期課程は、主に離職者を対象に、職業に必要な技能・知識を付与する訓練で、訓練期間は6か月又は1年、入校時期は4月又は10月（6か月

のものに限る。）である。

平成18年度は、木工科など19訓練科目、入校定員920人に対し、応募者1,510人（応募率164.1%）、入校者794人（入校率86.3%）であり、修了者667人のうち、就職者は521人（就職率81.4%）であった（図表Ⅲ-3-2）。

②テクノ講座

テクノ講座とは主に在職者を対象として、職業に関する新しい知識やより高度な技能の習得及び資格取得を容易にするための短期間の講座であり、訓練時間は12～60時間である。

平成18年度は、123コースを実施し、2,072人が受講した。

③その他

デュアルシステム訓練とは、若年者を対象として、職業訓練と企業等での実習を組み合わせることで、企業ニーズに応える人材を育成するものである。平成18年度は大阪府立東淀川高等職業技術専門学校で1コース12人、民間教育訓練機関での委託訓練で6コース74人が受講した。

図表Ⅲ-3-1 普通職業訓練（普通課程）の応募・入校・修了状況（大阪府）

(人)

年 度	入校定員	応募者	入校者	修了者	就職者	進学者	就職による 中退者	就職率
平成16年度	420	910	404	326	277	7	41	88.3%
平成17年度	430	795	395	330	274	8	42	86.8%
平成18年度	480	778	424	298	245	3	69	86.3%

資料：大阪府商工労働部雇用推進室能力開発課調。

(注) 就職状況は、訓練修了3か月後の実績。

就職率 = (就職者数 + 就職による中退者数) ÷ (修了者数 + 就職による中退者数 - 進学者数)

図表Ⅲ－3－2 普通職業訓練（短期課程）の応募・入校・修了状況（大阪府）

(人)

年 度	入校定員	応募者	入校者	修了者	就職者	進学者	就職による 中退者	就職率
平成16年度	670	1,438	667	521	414	7	78	83.1%
平成17年度	580	1,241	544	422	342	0	75	83.9%
平成18年度	920	1,510	794	667	521	12	66	81.4%

資料：大阪府商工労働部雇用推進室能力開発課調。

(注) 就職状況は、訓練修了3か月後の実績。

就職率 = (就職者数 + 就職による中退者数) ÷ (修了者数 + 就職による中退者数 - 進学者数)

また、離職者向けの民間教育訓練機関での委託訓練は、平成18年度32コース786人が受講した。

(3) 障害者の職業訓練

大阪障害者職業能力開発校で身体障害者及び知的障害者を対象に、また、芦原高等職業技術専門校で身体障害者を対象（OAビジネス科定員10名）に、また、平成16年10月から夕陽丘高等職業技術専門校で知的障害者を対象（ワークアシスト科定員20名）に職業を通じた自立を促進するため、その能力に適した職業訓練を実施している。平成18年度は情報システム・OAビジネス・CAD製図及びワークサービスなど8訓練科目、入校定員160人に対し、応募者310人（応募率193.8%）、入校者160人（入校率100.0%）であり、修了者111人のうち、就職者は77人（就職率76.2%）であった（図表Ⅲ－3－3）。

なお、上記の訓練のほかに、身体障害者や知的障害者などを対象とした特別委託訓練、平成16年度から短期委託訓練を実施している。

2 企業内職業能力開発

(1) 認定職業訓練

認定職業訓練とは、事業主等が雇用する労働者に対して行う職業訓練のうち、職業能力開発促進法で定める基準に従って行われるもので、事業主等からの申請に基づき知事が認定した訓練のことである。公共職業訓練と同様、訓練期間及びその程度により、普通職業訓練（普通課程、短期課程）と高等職業訓練（専門課程、専門短期課程）に大別されている。

平成18年度の実施状況をみると、実施主体である「事業主等」の数は72件と前年度（71件）より1件増加している。訓練生数は1万5,376人（前年度1万4,536人）であった（図表Ⅲ－3－4）。

(2) 職業能力開発推進者

職業能力開発促進法においては、事業主による企業における職業能力開発を推進する中心的役割を果たす職業能力開発推進者の選定が規定されている。大阪府や大阪府職業能力開発協会では、選任された推進者が

図表Ⅲ－3－3 障害者の職業訓練の応募・入校・修了状況（大阪府）

(人)

年 度	入校定員	応募者	入校者	修了者	就職者	進学者	就職による 中退者	就職率
平成16年度	180	376	180	108	76	0	39	78.2%
平成17年度	165	290	167	112	85	0	45	82.8%
平成18年度	160	310	160	111	77	0	32	76.2%

資料：大阪府商工労働部雇用推進室能力開発課調。

(注) 就職状況は、訓練修了3か月後の実績。

就職率 = (就職者数 + 就職による中退者数) ÷ (修了者数 + 就職による中退者数 - 進学者数)

図表Ⅲ－3－4 認定職業訓練実施実績（大阪府）

年 度	総 数		単 独		共 同	
	事業主等	訓練生	事業主	訓練生	団 体	訓練生
平成14年度	84	18,390	36	11,282	48	7,108
平成15年度	79	15,451	35	8,904	44	6,547
平成16年度	76	16,036	33	9,997	43	6,039
平成17年度	71	14,536	31	9,422	40	5,114
平成18年度	72	15,376	31	9,821	41	5,555

資料：大阪府商工労働部雇用推進室能力開発課調。

(注) 「単独」とは単一事業主が設置している認定職業訓練校。

「共同」とは事業主が共同して設置している認定職業訓練校。

効果的な職業能力開発を行えるように講習や経験交流プラザを開催している。

(3) 大阪職業能力開発サービスセンター

大阪職業能力開発サービスセンターは、専門の人材コンサルタント及びキャリア形成推進員により、企業における職業能力開発に関するノウハウやプランづくりについての助言・指導、各種給付金制度の利用に関する情報の提供、相談・指導を行うため、昭和60年9月から大阪府職業能力開発協会内に設置されているもので、平成18年度の利用件数は1,832件となっている。

3 技能検定

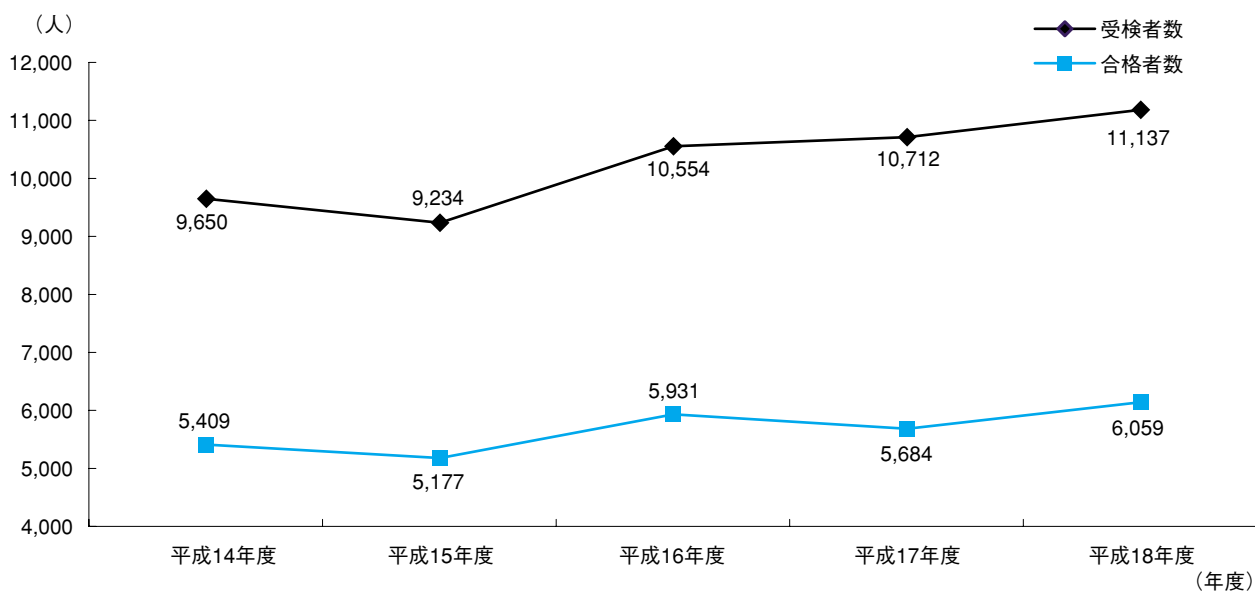
労働者の職業能力を適正に評価する職業能力評価手法としては、「技能検定」、「技能審査認定制度」、「社内検定認定制度」の3種類がある。このうち、「技能検

定」は、職業能力開発促進法に基づいて行われる国家検定で、労働者の有する技能や知識を一定の基準によって検定し、これを公証する制度である。

技能検定は、職種ごとに、特級、1級、2級及び3級に区分されるものと等級に区分しない単一の等級として実施するものがある。平成5年度から技能実習制度の創設に伴い、公的評価の手段として、基礎1級及び基礎2級が設けられた。

技能検定試験は、全国的に昭和34年度から5職種8作業でスタートしたが、その後、職種の拡大が進み、平成18年度は大阪府において、94職種、157作業（基礎級42職種60作業）について実施され、受検者数11,137人、合格者数は6,059人、合格率は54.4%であった。なお、平成18年度までの累計は、受検者数39万8,104人、合格者数は17万3,360人、合格率は43.5%となっている（図表Ⅲ－3－5）。

図表Ⅲ－3－5 技能検定受検者数の推移（大阪府）



資料：大阪府商工労働部雇用推進室能力開発課。